

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成24年8月13日   |
| 【四半期会計期間】  | 第32期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）   |
| 【会社名】      | 株式会社山田債権回収管理総合事務所  |
| 【英訳名】      | YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 晃久  |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階   |
| 【電話番号】     | 045(325)3933   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階   |
| 【電話番号】     | 045(325)3933   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店<br>（東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第31期<br>前第2四半期<br>連結累計期間  | 第32期<br>当第2四半期<br>連結累計期間  | 第31期                       |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間  | 自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日 | 自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日 | 自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日 |
| 売上高(千円)   | 1,189,271                 | 1,378,027                 | 2,179,941                  |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                              | 17,668                    | 329,418                   | 57,687                     |
| 四半期純利益又は四半期(当期)<br>純損失( ) (千円)                  | 122,601                   | 211,752                   | 320,231                    |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円)                               | 115,762                   | 220,431                   | 309,108                    |
| 純資産額(千円)  | 2,204,207                 | 2,172,445                 | 1,996,011                  |
| 総資産額(千円)  | 6,081,171                 | 6,055,360                 | 5,396,032                  |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>1株当たり四半期(当期)純損失金額<br>( ) (円) | 28.78                     | 49.71                     | 75.17                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円)                 | -                         | -                         | -                          |
| 自己資本比率(%)                                       | 35.3                      | 35.2                      | 36.2                       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                        | 20,902                    | 243,165                   | 98,671                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                        | 42,028                    | 23,320                    | 134,455                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                        | 90,615                    | 370,722                   | 213,958                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)                    | 771,227                   | 813,420                   | 662,542                    |

| 回次                                      | 第31期<br>前第2四半期<br>連結会計期間  | 第32期<br>当第2四半期<br>連結会計期間  |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                    | 自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株<br>当たり四半期純損失金額( ) (円) | 19.33                     | 48.53                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期前第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成24年6月22日に当社グループの連結子会社である株式会社船井財産コンサルタンツ横浜は、株式会社財産ネットワークス山田に商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した重要な契約は以下のとおりであります。

| 相手先              | 期間                           | 内容  |
|------------------|------------------------------|---|
| 司法書士法人山田合同事務所    | 平成21年6月29日から<br>平成24年6月30日まで | 平成21年7月1日から当社が雇用する労働者を司法書士法人山田合同事務所に派遣し、同事務所の業務に従事させる。    |
| 土地家屋調査士法人山田合同事務所 | 平成21年6月29日から<br>平成24年6月30日まで | 平成21年7月1日から当社が雇用する労働者を土地家屋調査士法人山田合同事務所に派遣し、同事務所の業務に従事させる。 |

なお、本派遣契約終了に伴い、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

| 相手先              | 期間    | 内容   |
|------------------|-------|--|
| 司法書士法人山田合同事務所    | (注) 1 | 平成24年7月1日から当社が雇用する労働者を司法書士法人山田合同事務所に派遣させ、同事務所の業務に従事させる。    |
| 土地家屋調査士法人山田合同事務所 | (注) 2 | 平成24年7月1日から当社が雇用する労働者を土地家屋調査士法人山田合同事務所に派遣させ、同事務所の業務に従事させる。 |

(注) 1. 司法書士法人山田合同事務所と協議の上、各個人毎に決定しております。

2. 土地家屋調査士法人山田合同事務所と協議の上、各個人毎に決定しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、欧州の金融危機の長期化や電力不足がリスク要因としてあるものの、官民の復興需要が景気の下支えをし、緩やかながらも持ち直しに転じてきました。

個人消費も東日本大震災後の消費自粛の反動やエコカー補助金、復興予算の執行で引続き緩やかな回復基調となっています。本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの分譲マンションの着工が好調であり、約41万5千戸と前年同期比5.0%増、持ち家も3ヶ月連続でプラスとなっています。

不動産市場は厳しい環境が続いているものの、Jリートや外資系ファンドによる不動産投資が活発化しつつあります。

また、今年1月1日時点の公示価格の全国ベースでは地価下落が続いていますが、上昇地点数は2年連続で大幅に増加し、地価の「底打ち感」が出てきました。これは、大都市圏のマンション需要増が大きな役割を果たしたためであります。また、社会保障と税の一体改革が国会で議論されております。これが承認されれば、消費増税をにらんだ住宅の駆け込み需要が生まれ、地価の「下げ止まり感」はさらに強まるものと思われま。

不良債権ビジネスにおいては、中小企業金融円滑化法が再延長され、これまで金融機関からの債権売却のバルクセールはあるものの、減少傾向が続いていたため債権価格も高騰してきました。平成25年3月末までの延長後は再延長しない方針のため、出口戦略を見据えた対応の成否が不良債権ビジネスの明暗を分けると言われています。

国も企業再生支援機構や中小企業再生支援協議会との連携体制を整えたり、地域金融機関でも、中小企業の支援強化に向けた再生ファンドも立ち上げて、出口戦略を強化しております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービス事業は買取債権及び受託債権の大口回収により計画を上回り、また前年実績を大幅に上回りました。さらに金融機関等からの債権売却にも積極的に対応し、引続きほぼ計画通りの無担保、有担保債権を購入することができました。一方、派遣事業、測量事業は計画を若干上回る実績となりましたが前年実績を下回り、不動産ソリューション事業は、底地の売却が計画通りに推移しなかったこと等により計画、前年実績共に下回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が35百万円と計画の範囲内にとどまりましたが、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,378百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は365百万円（前年同期営業損失16百万円）、経常利益は329百万円（前年同期経常損失17百万円）、四半期純利益は211百万円（前年同期四半期純損失122百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（サービス事業）

サービス事業においては、引続き買取債権の積み上げ及び回収強化を図り、大口の既存買取債権の回収と受託債権の大口回収があったこと、大口再生案件についても順調に回収が進んだことにより計画を上回る実績を挙げ売上高は849百万円（前年同期比123.1%増）、セグメント利益は550百万円（前年同期比439.4%増）となりました。

（派遣事業）

派遣事業においては、派遣先との契約が一部終了となったものの計画どおりに推移しました。売上高は423百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、大口仲介案件を成約・実行したものの、予定していた底地の売却が計画通り進まず、第3四半期以降に延びたこともあり売上高は55百万円（前年同期比80.5%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

なお、当社グループの連結子会社である株式会社船井財産コンサルタント横浜は、平成24年6月22日に株式会社財産ネットワークス山田に商号変更しております。

（その他の事業）

測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までに至らず売上高は7百万円（前年同期比79.6%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期セグメント利益8百万円）となりました。

信託事業

信託事業においては、葬儀代金、授業料、老人ホーム入居金等の前払金、M & Aに伴う瑕疵担保留保金等、新たな信託契約を締結することができましたが、売上高は41百万円（前年同期比16.8%減）にとどまり、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント利益13百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,055百万円（前連結会計年度末に比べ659百万円増）、株主資本2,108百万円（同169百万円増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,779百万円（前連結会計年度末に比べ686百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金136百万円の増加、販売用不動産254百万円の減少、買取債権805百万円の増加、未収入金31百万円の増加、貸倒引当金35百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,275百万円（前連結会計年度末に比べ26百万円減）となりました。これは主に、リース資産15百万円の減少、投資有価証券2百万円の減少、繰延税金資産4百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,088百万円（前連結会計年度末に比べ490百万円増）となりました。これは主に、短期借入金430百万円の増加、未払法人税等52百万円の増加、未払消費税24百万円の増加によるものであります。

( 固定負債 )

当第 2 四半期連結会計期間末の固定負債の残高は794百万円 ( 前連結会計年度末に比べ 7 百万円減 ) となりました。これは主に、リース債務16百万円の減少によるものであります。

( 純資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,172百万円 ( 前連結会計年度末に比べ176百万円増 ) となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金211百万円の増加、配当金の支払による資本剰余金42百万円の減少によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、営業活動により243百万円を支出、投資活動により23百万円の収入、財務活動により370百万円の資金を獲得した結果、当第 2 四半期連結会計期間末には813百万円 ( 前連結会計年度末に比べ150百万円増 ) となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果支出した資金は、243百万円 ( 前年同四半期は20百万円の支出 ) となりました。これは主に、買取債権回収益378百万円、買取債権の回収による収入686百万円、買取債権の購入による支出1,113百万円、棚卸資産の減少額250百万円があったこと等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は、23百万円 ( 前年同四半期は42百万円の収入 ) となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入20百万円があったこと等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、370百万円 ( 前年同四半期は90百万円の支出 ) となりました。これは主に、短期借入れによる収入890百万円、短期借入金の返済による支出460百万円があったこと等によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは司法書士法人山田合同事務所 ( 以下、単に「司法書士法人」という ) 及び土地家屋調査士法人山田合同事務所との間で締結しました労働者派遣契約に関して、平成24年 3 月末日をもって司法書士法人の東京事務所の派遣法上の派遣受入期間 ( 派遣法40条の 2 ・ 第 3 項 ) が満了したため、新たに出向契約を締結しております。

これに伴い、派遣事業の従業員20名及び臨時雇用者 1 名が減少しております。

なお、従業員数は就業人員数 ( 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。 ) であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,072,000  |
| 計    | 15,072,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,268,000                          | 4,268,000                   | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 4,268,000                          | 4,268,000                   | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～<br>平成24年6月30日 | -                      | 4,268                 | -              | 1,084,500     | -                | 271,125         |

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 山田 晃久                   | 横浜市港北区            | 1,494         | 35.02                          |
| 有限会社ヤマダ                 | 横浜市港北区篠原台町2-18    | 1,070         | 25.07                          |
| 株式会社横浜銀行                | 横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 | 210           | 4.92                           |
| 山田 由紀子                  | 横浜市港北区            | 176           | 4.12                           |
| 株式会社船井財産コンサルタンツ         | 東京都港区赤坂8丁目4-14    | 84            | 1.98                           |
| 山田債権回収管理総合事務所<br>従業員持株会 | 横浜市西区北幸1丁目11-15   | 66            | 1.55                           |
| 柴山コンサルタント株式会社           | 愛知県名古屋市東区白壁1丁目69  | 52            | 1.21                           |
| 株式会社オーパス                | 大阪府豊中市寺内2丁目4-1    | 50            | 1.17                           |
| 佐藤 和宏                   | さいたま市浦和区          | 39            | 0.91                           |
| カブドットコム証券株式会社           | 東京都千代田区大手町1丁目3-2  | 32            | 0.76                           |
| 計                       | -                 | 3,275         | 76.75                          |

(注) 株式会社船井財産コンサルタンツは、平成24年7月5日に株式会社青山財産ネットワークスに商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,200     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 4,259,400 | 42,594   | -  |
| 単元未満株式         | 400            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 4,268,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 42,594   | -  |



## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称     | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株山田債権回収管理総合事務所 | 横浜市西区北幸1-11-15 | 8,200        | -            | 8,200       | 0.19                   |
| 計              | -              | 8,200        | -            | 8,200       | 0.19                   |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                          |                              |
| 流動資産        |                          |                              |
| 現金及び預金      | 824,046                  | 960,695                      |
| 売掛金         | 109,161                  | 107,499                      |
| 買取債権        | 3,424,117                | 4,229,289                    |
| 販売用不動産      | 463,006                  | 208,194                      |
| 仕掛品         | 634                      | 5,062                        |
| 繰延税金資産      | 143,561                  | 135,759                      |
| 未収入金        | 60,458                   | 92,283                       |
| その他         | 37,965                   | 45,702                       |
| 貸倒引当金       | 969,480                  | 1,004,968                    |
| 流動資産合計      | 4,093,470                | 4,779,518                    |
| 固定資産        |                          |                              |
| 有形固定資産      | 92,306                   | 81,680                       |
| 無形固定資産      | 60,623                   | 52,552                       |
| 投資その他の資産    |                          |                              |
| 投資有価証券      | 949,546                  | 946,828                      |
| 繰延税金資産      | 47,134                   | 42,362                       |
| 差入保証金・敷金    | 191,654                  | 191,654                      |
| その他         | 81,295                   | 80,762                       |
| 投資損失引当金     | 120,000                  | 120,000                      |
| 投資その他の資産合計  | 1,149,631                | 1,141,609                    |
| 固定資産合計      | 1,302,561                | 1,275,842                    |
| 資産合計        | 5,396,032                | 6,055,360                    |
| <b>負債の部</b> |                          |                              |
| 流動負債        |                          |                              |
| 買掛金         | 518                      | 1,284                        |
| 短期借入金       | 2,282,800                | 2,713,000                    |
| リース債務       | 31,518                   | 32,022                       |
| 未払法人税等      | 60,198                   | 112,650                      |
| 賞与引当金       | 9,732                    | 10,170                       |
| その他         | 213,290                  | 219,447                      |
| 流動負債合計      | 2,598,057                | 3,088,574                    |
| 固定負債        |                          |                              |
| リース債務       | 85,035                   | 68,896                       |
| 退職給付引当金     | 168,442                  | 166,995                      |
| 役員退職慰労引当金   | 482,899                  | 492,865                      |
| 資産除去債務      | 16,039                   | 16,195                       |
| 繰延税金負債      | 459                      | 431                          |
| 預り保証金       | 49,087                   | 48,956                       |
| 固定負債合計      | 801,963                  | 794,340                      |
| 負債合計        | 3,400,020                | 3,882,915                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 1,084,500                | 1,084,500                    |
| 資本剰余金         | 934,631                  | 892,034                      |
| 利益剰余金         | 76,545                   | 135,206                      |
| 自己株式          | 3,118                    | 3,118                        |
| 株主資本合計        | 1,939,467                | 2,108,622                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 15,170                   | 22,982                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,170                   | 22,982                       |
| 少数株主持分        | 41,373                   | 40,840                       |
| 純資産合計         | 1,996,011                | 2,172,445                    |
| 負債純資産合計       | 5,396,032                | 6,055,360                    |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                     | 1,189,271                                   | 1,378,027                                   |
| 売上原価                                    | 941,293                                     | 725,225                                     |
| 売上総利益                                   | 247,977                                     | 652,802                                     |
| 販売費及び一般管理費                              | 1 264,462                                   | 1 287,165                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                           | 16,484                                      | 365,636                                     |
| 営業外収益                                   |   |   |
| 家賃収入                                    | 2,741                                       | 1,966                                       |
| 保険解約返戻金                                 | 20,550                                      | -   |
| 投資事業組合利益                                | 11,614                                      | 206   |
| 持分法による投資利益                              | 7,911                                       | 7,915                                       |
| その他                                     | 3,680                                       | 1,925                                       |
| 営業外収益合計                                 | 46,498                                      | 12,014                                      |
| 営業外費用                                   |   |   |
| 支払利息                                    | 26,124                                      | 23,442                                      |
| 家賃原価                                    | 1,341                                       | 1,449                                       |
| 融資手数料                                   | 17,434                                      | 22,821                                      |
| 投資事業組合損失                                | 1,822                                       | 519   |
| その他                                     | 960   | 0   |
| 営業外費用合計                                 | 47,682                                      | 48,232                                      |
| 経常利益又は経常損失( )                           | 17,668                                      | 329,418                                     |
| 特別損失                                    |   |   |
| 固定資産除却損                                 | 9   | -   |
| 投資有価証券評価損                               | 97,766                                      | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                     | 5,289                                       | -   |
| 特別損失合計                                  | 103,066                                     | -   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )       | 120,734                                     | 329,418                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 29,736                                      | 108,361                                     |
| 法人税等調整額                                 | 30,154                                      | 8,437                                       |
| 法人税等合計                                  | 418   | 116,799                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 120,316                                     | 212,619                                     |
| 少数株主利益                                  | 2,285                                       | 866   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                       | 122,601                                     | 211,752                                     |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 120,316                                     | 212,619                                     |
| その他の包括利益                                |   |   |
| 其他有価証券評価差額金                             | 4,553                                       | 7,812                                       |
| その他の包括利益合計                              | 4,553                                       | 7,812                                       |
| 四半期包括利益                                 | 115,762                                     | 220,431                                     |
| (内訳)                                    |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益                         | 118,048                                     | 219,564                                     |
| 少数株主に係る四半期包括利益                          | 2,285                                       | 866   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                                | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )  | 120,734                                     | 329,418                                     |
| 減価償却費                          | 14,852                                      | 12,124                                      |
| 買取債権回収益                        | 96,030                                      | 378,643                                     |
| 投資有価証券評価損益( は益)                | 97,766                                      | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額            | 5,289                                       | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)                | 10,201                                      | 35,488                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)            | 6,800                                       | 9,966                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)              | 2,733                                       | 1,447                                       |
| 支払利息                           | 26,124                                      | 23,598                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)                 | 33,488                                      | 1,661                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)                | 151,694                                     | 250,563                                     |
| 未収入金の増減額( は増加)                 | 15,541                                      | 31,824                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)                 | 10,286                                      | 766   |
| 未払金の増減額( は減少)                  | 49,733                                      | 2,180                                       |
| 預り金の増減額( は減少)                  | 5,881                                       | 7,713                                       |
| 買取債権の購入による支出                   | 403,720                                     | 1,113,301                                   |
| 買取債権の回収による収入                   | 286,521                                     | 686,772                                     |
| その他                            | 2,757                                       | 2,726                                       |
| 小計                             | 32,615                                      | 167,690                                     |
| 利息及び配当金の受取額                    | 888   | 1,252                                       |
| 利息の支払額                         | 31,019                                      | 20,425                                      |
| 法人税等の支払額                       | 3,188                                       | 56,310                                      |
| 法人税等の還付額                       | 45,033                                      | 8   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 20,902                                      | 243,165                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 定期預金の払戻による収入                   | 1,332                                       | -   |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 350   | -   |
| 投資有価証券の売却による収入                 | -   | 2,000                                       |
| 投資事業組外出資金の返還による収入              | 40,203                                      | 20,240                                      |
| その他                            | 842   | 1,080                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 42,028                                      | 23,320                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 短期借入れによる収入                     | 2,667,800                                   | 890,200                                     |
| 短期借入金の返済による支出                  | 2,693,000                                   | 460,000                                     |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出           | 13,512                                      | 15,634                                      |
| 配当金の支払額                        | 42,480                                      | 42,443                                      |
| 子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出      | 9,421                                       | 1,400                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 90,615                                      | 370,722                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)            | 69,489                                      | 150,877                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 957,852                                     | 662,542                                     |
| 資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少) | 117,135                                     | -   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高               | 1,077,127                                   | 813,420                                     |

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。



## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日)   | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
|--|------------------------------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|--|---------------------------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額及び<br/>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,282,800千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,117,200千円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約(前連結会計年度末の借入金残高1,822,800千円)には当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p> | 当座借越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額    | 5,400,000千円 | 借入実行額 | 2,282,800千円 | 差引額 | 3,117,200千円 | <p>1 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額及び<br/>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,713,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,587,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末の借入金残高2,523,000千円)には、当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p> | 当座借越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額 | 6,300,000千円 | 借入実行額 | 2,713,000千円 | 差引額 | 3,587,000千円 |
| 当座借越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額  | 5,400,000千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
| 借入実行額  | 2,282,800千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
| 差引額  | 3,117,200千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
| 当座借越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額  | 6,300,000千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
| 借入実行額  | 2,713,000千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |
| 差引額  | 3,587,000千円                  |             |       |             |     |             |  |                           |             |       |             |     |             |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日)  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
|--|---|----------|---------|----------|-------|----------|----------|----------|--|------|----------|---------|----------|-------|----------|----------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>56,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>48,133千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,201千円</td> </tr> </table> | 役員報酬  | 64,950千円 | 給与手当・賞与 | 56,500千円 | 支払手数料 | 48,133千円 | 貸倒引当金繰入額 | 10,201千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,526千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>53,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>48,557千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,488千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 64,526千円 | 給与手当・賞与 | 53,175千円 | 支払手数料 | 48,557千円 | 貸倒引当金繰入額 | 35,488千円 |
| 役員報酬   | 64,950千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 給与手当・賞与  | 56,500千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 支払手数料  | 48,133千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 貸倒引当金繰入額   | 10,201千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 役員報酬   | 64,526千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 給与手当・賞与  | 53,175千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 支払手数料  | 48,557千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |
| 貸倒引当金繰入額   | 35,488千円                                    |          |         |          |       |          |          |          |  |      |          |         |          |       |          |          |          |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日)  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日)  |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間<br>末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい<br>る科目の金額との関係<br>(平成23年6月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間<br>末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい<br>る科目の金額との関係<br>(平成24年6月30日現在) |
| (千円)   | (千円)   |
| 現金及び預金勘定   | 現金及び預金勘定   |
| 1,381,616  | 960,695  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   |
| 73,308   | 73,319   |
| 別段預金   | 別段預金   |
| 519  | 539  |
| 分別管理預金(注)  | 分別管理預金(注)  |
| 536,560  | 73,415   |
| 現金及び現金同等物  | 現金及び現金同等物  |
| <u>771,227</u>   | <u>813,420</u>   |
| (注) 分別管理預金は、債権の回収受託業務において債務<br>者から収受した弁済金であり、他の預金とは区分して<br>保管しているものであります。            | (注) 分別管理預金は、債権の回収受託業務において債務<br>者から収受した弁済金であり、他の預金とは区分して<br>保管しているものであります。            |

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 42,597千円 | 10円          | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 42,597千円 | 10円          | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |         |              |           | その他<br>(注)1 | 合計        | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|---------|---------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
|                   | サービス事業  | 派遣事業    | 不動産ソリューション事業 | 計         |             |           |             |                               |
| 売上高               |         |         |              |           |             |           |             |                               |
| 外部顧客への売上高         | 380,915 | 435,210 | 285,319      | 1,101,445 | 87,826      | 1,189,271 | -           | 1,189,271                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -       | -            | -         | 8,716       | 8,716     | 8,716       | -                             |
| 計                 | 380,915 | 435,210 | 285,319      | 1,101,445 | 96,542      | 1,197,987 | 8,716       | 1,189,271                     |
| セグメント利益           | 102,087 | 29,281  | 76,633       | 208,002   | 21,318      | 229,320   | 245,805     | 16,484                        |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 245,805千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |         |              |           | その他<br>(注)1 | 合計        | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|---------|---------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
|                   | サービス事業  | 派遣事業    | 不動産ソリューション事業 | 計         |             |           |             |                               |
| 売上高               |         |         |              |           |             |           |             |                               |
| 外部顧客への売上高         | 849,764 | 423,519 | 55,577       | 1,328,861 | 49,165      | 1,378,027 | -           | 1,378,027                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -       | -            | -         | 6,450       | 6,450     | 6,450       | -                             |
| 計                 | 849,764 | 423,519 | 55,577       | 1,328,861 | 55,615      | 1,384,477 | 6,450       | 1,378,027                     |
| セグメント利益又は損失( )    | 550,613 | 49,944  | 23,456       | 624,014   | 15,623      | 608,391   | 242,754     | 365,636                       |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の 242,772千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )  | 28円78銭                                      | 49円71銭                                      |
| (算定上の基礎)                         |   |   |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )<br>(千円)    | 122,601                                     | 211,752                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                 | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円) | 122,601                                     | 211,752                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                  | 4,259,728                                   | 4,259,728                                   |

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会

御 中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

大木 一昭 印

公認会計士

男澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。